

# こんにちは 日本共産党県議団です

## 総務企画警察委員会 毛利栄子議員



〈警察委員会〉

規則の改正でライフル銃を使ったクマの駆除が市街地で可能になったが熟練のハンターも難しいと言われる中、どのような対応をしているのか質問。県はクマの生態の学習、銃を使った訓練などは始めていると答弁。

〈総務企画委員会〉

補正予算に300台の通話録音機器装置の導入が盛り込まれ、どのような活用をするのか質し、県民のプライバシーが侵害され、正当な要求・要望が抑制されることのないよう求めました。

〈委員会県外視察〉

全国的に地域公共交通が経営難に陥り、路線バスの廃止や縮小に迫られている中、県営バス事業を展開している長崎県交通局を視察。一定の健全性は維持してきたが、コロナ禍や利用者の減少、運転手不足などの影響で経常収支が悪化し赤字に。職員は公務員として採用。それでも運転手不足は深刻で、処遇改善をはかりながら毎月採用や、採用後大型二種免許取得、高校新卒者を採用し、1年間は局内勤務、1年後に大型免許取得など取り組まれているが、いま現在24名不足とのことでした。



長崎県交通局で視察(10月29日)

## 農政林務委員会 和田明子議員

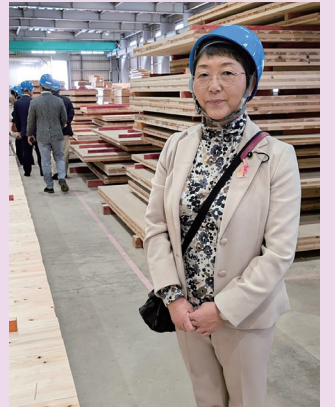


〈農政委員会〉

令和7年産のお米は、全国的に増産が行われ、長野県も前年比で1000ha作付け拡大。来年度も今年並みに作付けを維持するとの説明。これは主食用米の作付け面積であり、酒米・飼料用米や加工用米が安定的に確保されるのか質しました。実際には今年の加工用米などの作付け面積は4割減少していると答弁。そのため加工用米が不足し仕入れ価格が高騰し、原料米価格高騰への対応を産業労働部が予算計上していることを指摘し、その他の用途米も安定的に生産するため、価格保障・所得補償が必要で国に要望するよう求めました。

〈林務委員会〉

北アルプス森林組合(大北森林組合)の補助金不正受給事件後、いまだに経営安定化は実現できていないとして、経営安定期間をさらに5年延長して確実な黒字化を目指す「第3期事業計画」策定状況が出されました。補助金返還計画では、R8年からR12年は年2900万円の返済計画になっているが、確実な黒字になる経営安定化ができていない状況で返済計画について県はどう対応するか質しました。



銘建工業株式会社で視察(岡山県・11月6日)

## 県民文化健康福祉委員会

### 両角友成議員



〈県民文化委員会〉

こども誰でも通園制度について、専門家の「全国一律実施は困難で早計」や「保育園の負担が重い」等のコメントなどを紹介し、県の問題意識と立ち位置について質しました。県は「様々な課題がある。国が責任をもってやってほしい部分が多い」との答弁でした。

〈健康福祉委員会〉

物価高騰で経済的困窮が進んでおり、福祉医療制度のさらなる拡充が必要。精神障がい者の助成対象に1・2級の入院を加えてと質問。県は、「入院医療費に差があるのは大きな課題で、来年度の制度化も視野に置き、解消しなければいけない」と答えました。

〈委員会県外視察〉

静岡がんセンターで、がん診療における先端医療、特に放射線の将来像について質問し「全てのがん患者に提供される先端医療は、支持療法と緩和ケアです」との答弁。陽子線治療の特徴は、小児がんに対し傷が残らないなど有効との事でした。



静岡がんセンターで視察(10月31日)

## 環境文教委員会

### 山口典久議員



〈文教委員会〉

不登校の児童生徒数が過去最高。不登校の子どもは心が折れ、傷ついており、理解と休息・回復の保障をする支援を求めました。県教委は「学校のあり方を含めてすべての子どもが行きたくなる学校作りが求められており、子どもの状態を理解し、安心、安全な居場所の紹介や支援をすすめたい」とこたえました。また、発達障害の診断・判定を受けた児童生徒が急増しており、その要因と学びの場の確保・支援のあり方についても質問しました。

〈環境委員会〉

新たに開設された長野県生物多様性センターの役割と多様性保全の取り組みについてただしました。現在検討中の長野県廃棄物処理計画(第6期)素案に関しては「循環経済への移行ーサーキュラーエコノミー」について、その推進のあり方について質問しました。答弁では、循環経済の周知は不十分であることや関係部局をあげた推進体制づくりなど答弁がありました。



南阿蘇湯の谷地熱発電所で視察(熊本県・11月6日)

## 産業観光企業委員会

### 藤岡義英議員



〈産業労働委員会〉

県石油商業組合(石商)がガソリン価格カルテル問題で公正取引委員会から排除措置命令を受けたことに関して質問。県は石商に対して「設立許可権限を有する立場」との表明がされたことを受け今後、許可取り消しも含めた対応も検討しているか質し、「石商の組織運営が適正に行われ徹底されるように厳正に対処していく」と答弁がありました。

〈企業委員会〉

次期経営戦略について、蓄電技術の研究も取り組みに盛り込むことを求めました。上田長野地域水道事業広域化は今後、事業計画や重要協議事項について議論されるが、県も積極的にその内容の発信と、住民への説明を行い、理解が得られるよう慎重な対応を求めました。

〈観光委員会〉

民泊事業について、軽井沢町が県に対し要望書を提出した件について質問。旅館業施設への営業従業者が駐在を義務付ける条例の改正を求めていることについて見解を質しました。



銀座NAGANOで視察(東京都・11月5日)





# 県民の声を県政に届けます ——党県議が一般質問——



## 米の増産、生産基盤強化を

高市政権は食料自給率100%を掲げながら、米の生産調整をするのは大きな矛盾がある。長年の減反政策に猛暑が重なりコメ不足と米価高騰を招き、政府が増産を後押ししなければ同じ過ちを繰り返しコメ騒動は収まらないと指摘し、「全国に影響力を持つ知事は、この問題を広い視野でどのように考えているか」と質しました。

知事は、「抜本的改革を国に求めるとともに、

県としては持続可能な農業の実現に向けて来年度の予算編成方針の大きな柱として立てている」と答弁。農政部長は来年産の生産目安値について「6年ぶりに増産とした今年と同程度」と述べ、地域の事情に合わせ生産体制を整えていくと答えました。

党県議は「せめて主食米は100%自給を貫くという姿勢を持つべきだ」と強調しました。

## 知事の政治姿勢をたず

高市早苗首相の「台湾有事」発言について、政府に首相発言の撤回を求めるとともに県内の産業の影響を把握するよう県の姿勢を質しました。高市早苗首相の「台湾有事は存立危機事態になりうる」の国会答弁が、日中両国の民間レベルでの往来や交流にも影響しており、県日中友好協会も断交しかねない事態として政府に早期の関係改善を求めていると強

調。知事に対して、首相発言の撤回を政府に求めて頂きたいと求めました。

知事は、安全保障や外交問題は国の専管事項と述べ、「日中双方の冷静な外交努力によって事態が沈静化していくことを強く願っている」と答弁。関係部長は県内の影響について、現時点では深刻な事態は報告されていないが状況把握に努めていくと答えました。

## 宿泊税導入時期柔軟に

来年6月から施行される宿泊税について県の姿勢を質しました。党県議団が導入先でありきではなく、宿泊税の使い道を明確にすることが先決だと指摘してきたと述べ、県民、事業者、市町村、観光客などに十分説明、周知がされておらず、期限を区切り推進するのは困難が伴うとして、施行時期を柔軟に考えるよう提案しました。また、用途について「宿泊施設のバリアフリー化や、Wi-Fi環境の整備、観光施設のトイレの洋式化など納税者の満足度向上に資するものに重点的に使うべきではないか」と質問しました。

観光スポーツ部長は、「税導入の効果を実感でき最大限発揮できるよう取り組む」と答弁。施行時期は公布し正式決定をしていると答えました。

## 県民要望実現のため意見書を提案

共産党県議団からは、「議員定数削減の撤回を求める意見書」(案)と「OTC類似薬の保険外しの即時撤回を求める意見書」(案)の2本を議員提出議案として作成し、各会派に説明。定数は、比例50削減が、小選挙区25、比例20と自維が変更したりと、目まぐるしく変わる中、「何としても定数削減に係わる意見書を長野県から国に上げたい」の思いから、各会派、担当とねばり強く交渉。他会派も、地方の声が反映されにくくなる危機感は強く、「広く国民の意思を反映した衆議院選挙制度の実現を求める意見書」(案)にまとめ、本会議の採決の結果は、全会一致で可決しました。

## 令和6年度長野県一般会計 ——決算不認定の討論——

令和6年度に3歳未満児の保育料の第3子以降の無償化、子どもの医療費助成が中学校3年生まで拡大したことは評価できます。

一方で、物価高騰、実質賃金の低下で県民は深刻な打撃を受けていますが、支援策は不十分です。宿泊税は事業者から十分な理解が得られないまま導入されました。F・POWERプロジェクトの問題は検証されず、責任の言及もありません。リニア中央新幹線建設計画は開業時期が見通せない中、国とJR東海に検証を求めるべきです。

歳入面では約19%が消費税由来のものとなっており、県民を苦しめる消費税に大きく依存している県財政は認められません。

以上の理由から不認定しました。

## 共産党県議団が要望・質問してきた 県民要望が前進

9月議会でも党県議が質問した高校の特別教室へのエアコン設置に、10億円の予算がつきました。設置率49%が令和8年・9年で100%実現します。

11月定例会最終日に、国の動きに合わせ知事から約108億円の追加補正もあり、物価上昇に苦しむ医療・介護・福祉現場への支援が70億円余、異常気象が続く中、住民税非課税世帯エアコン設置推進事業が実現するなど、県民の要望が前進しました。

## 国の悪政から県民生活を守る独自の支援を

党県議団は阿部知事に対し、来年度予算要望について申し入れを行いました。高市自維政権の大軍拡の実施や医療費4兆円削減などの悪政から県民生活を守るため、県独自の支援強化を求めました。県議団が重点21項目と細目268項目の要望書を提出しました。阿部知事はオンラインで参加、関副知事が要望書を受け取りました。

県議団長は「子育てするなら長野県、老後は安心の長野県のために暮らしの願いをまとめたので、一步一步願いを実現していただきたい」と求めました。知事は、物価上昇に苦しむ事業者を支援するのが県の立場と述べ、学校給食費無償化については「国に地方の声を反映し、しっかりとした財源を確保できるよう求めたい」と応じました。



県庁で予算要望(12月19日)